



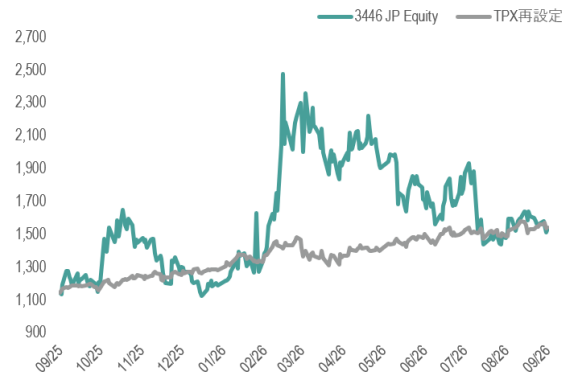
ジェイテックコーポレーション (3446)

より現実的な見通しだが、中長期の成長シナリオは不変 2026 年 9 月 3 日

26 年 6 月期 4Q 決算アップデート

株価: 1,536 円 時価総額: 91 億円

- 26 年 6 月期業績はガイダンス未達 – 26 年 6 月期の売上高は本来会社計画の 26.6 億円に対し 19.6 億円、営業利益は同 2.8 億円に対し 7,200 万円にとどまり、計画未達の着地となった。これは全 3 セグメントにおける出荷数量の下回りが主因であり、決算期変更 (6 月期から 3 月期へ移行) に伴う 27 年 3 月期の業績目標引き下げにつながった。中核のオプティカル事業は納期の延期や材料欠陥に見舞われながらも底堅さを維持した。一方、ライフサイエンス・機器開発事業は、AI および半導体向けの旺盛な需要を背景とした PAP 装置 2 台の受注獲得や、再生医療市場のモメンタム加速に支えられたライフサイエンス事業の好調により、回復の兆しを示した。26 年 6 月末の受注残高は前年同期比+42.4%増と 22 年 6 月期以来の高水準に達しており、全セグメントでの拡大を追い風に、27 年 3 月期の収益見通しは堅調を維持している。



出所: Bloomberg

今期は現実味のあるポジティブさ

- 業績予想の下方修正 – 新たに公表された中期経営計画に基づき、当社はより現実的な見通しを反映し、27 年 3 月期～28 年 3 月期の業績予想を引き下げた。具体的には、営業利益予想を 27 年 3 月期について 5.4 億円から 1.1 億円へ、28 年 3 月期について 8.5 億円から 4.4 億円へと下方修正した。商業化に向ける潜在的なリスクや顧客側の導入遅延を織り込み、当社の営業利益予想は会社目標と比較して保守的に設定している (JTEC vs 当社予想: 27 年 3 月期 1.0 億円 vs 1.1 億円、28 年 3 月期 6.0 億円 vs 4.4 億円、29 年 3 月期 8.6 億円 vs 7.3 億円)。しかし、構造的な成長シナリオ自体に変化はない。特に、28 年 3 月期には明確なオペレーティング・レバレッジによって利益成長が加速し、営業利益率は 26 年 6 月期の 3.7% から 28 年 3 月期の 13.5% へと大幅に回復すると見込んでいる。
- バリュエーション – 当社の修正後の業績予想に基づく、株価は 27 年 3 月期予想 PER 116.6 倍 (EPS は前年比+32.5%成長) で取引されており、FCF 利回りは 0.6% となる。

株価動向

	YTD	1M	3M	12M
Abs (%)	+29.1	+3.9	-10.2	+33.9
Rel (%)	+7.3	+0.3	-12.5	-0.5

セクター

金属製品
ヘルスケア機器 (GICS)

株式データ

株価 (円)	1,536
時価総額 (10 億円)	9.1
時価総額 (100 万ドル)	57.7
52 週レンジ (円)	1,120-2,514
発行済株式数 (100 万株)	5.9
日次平均出来高 (100 万ドル)	0.7
浮動株 (%)	48.9
外国人株式保有比率 (%)	3.0
コード	3446
取引所	Tokyo Standard
純有利子負債/自己資本 (倍)	N/A
FFO レバレッジ (倍)	N/A
ブルームバーグ 買い ホール	
ド 売り	0 0 0

出所: Bloomberg

年度末	6/25	6/26	3/27E	3/28E	3/29E
売上収益 (10 億円)	1.93	1.96	2.55	3.26	4.01
営業利益 (10 億円)	0.11	0.07	0.11	0.44	0.73
純利益 (10 億円)	0.06	0.06	0.08	0.30	0.48
EPS (¥)	10.25	9.95	13.18	50.32	81.95
DPS (¥)	-	-	-	-	-
売上収益伸び率 (%)	-4.2	+1.6	+30.4	+28.0	+22.9
営業利益成長率 (%)	-60.2	-36.0	+51.5	+298.4	+67.1
純利益成長率 (%)	-69.8	-2.8	+32.5	+281.9	+62.8
EPS 成長率 (%)	-69.8	-3.0	+32.5	+281.9	+62.8
PER (x)	149.8	154.4	116.6	30.5	18.7
EV/EBITDA (x)	33.0	37.4	27.7	12.5	8.4
EV/売上高 (x)	4.7	4.6	3.5	2.8	2.2
PBR (x)	3.3	3.2	2.8	2.4	2.0
ROE (%)	2.2	2.1	2.6	8.5	11.7
ROCE (%)	3.6	2.3	3.2	11.3	15.8
FCF 利回り (%)	2.0	(0.5)	0.6	2.3	4.8
配当利回り (%)	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザー (予想)

事業概要

ジェイテックコーポレーションは特殊技術のイノベーターで、カスタムメイドの X 線ミラーのグローバル市場リーダー。

アストリス・サステナビリティ ESG レーティング

	Amber	Green
Red		
FY6/2023		
FY6/2022		
参考格付け		
MSCI	N/A	
Sustainalytics	N/A	
Refinitiv	N/A	
S&P Global	1.0	
Bloomberg	1.28	
CDP	N/A	

次のイベント

2026 年 11 月: 27 年 3 月期第 1 四半期決算

電話: +81 3 6868 8797

E メール: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている。

最近の業績

26 年 6 月期決算

通期業績予想に対して未達

主要財務データ

(10 億円)	Q1-4 FY6/25	Q1-4 FY6/26	YoY (%)	FY6/26 会社 ガイダンス	進捗率 (%)
売上高	1.93	1.96	+1.6	2.66	73.7
売上総利益	1.18	1.24	+5.3	1.66	74.9
売上総利益率(%)	61.2	63.5		62.4	
販管費	1.06	1.17	+9.7		
営業利益	0.11	0.07	-36.0	0.28	26.2
営業利益率(%)	5.9	3.7		10.5	
経常利益	0.10	0.08	-17.3	0.27	30.8
親会社株主に帰属する当期純利益	0.06	0.06	-2.8	0.17	34.1

出所: 会社データ

注: 2026 年 7 月 10 日に 26 年 6 月期通期連結予想の下方修正が発表されたが、修正後の予想は実績とほぼ一致している。したがって、期初想定からの乖離を評価するため、実績値は期初予想との比較を記載している。

オプティカル事業が引き続き牽引し、ライフサイエンス・機器開発事は着実に伸長

事業セグメント別データ(セグメント間取引消去前)

(10 億円)	Q1-4 FY6/25	Q1-4 FY6/26	YoY (%)	FY6/26 会社 ガイダンス	進捗率 (%)
売上高					
オプティカル事業	1.23	1.43	+15.6	1.65	86.4
ライフサイエンス・機器開発事業	0.22	0.28	+28.9	0.50	57.4
その他事業	0.47	0.24	-48.0	0.51	47.8
セグメント利益					
オプティカル事業	0.53	0.64	+21.8	0.73	88.4
ライフサイエンス・機器開発事業	(0.05)	(0.04)	-	0.05	-
その他事業	0.04	(0.07)	-	0.05	-
調整額	(0.40)	(0.46)	-	(0.54)	-
セグメント利益率(%)					
オプティカル事業	42.7	45.0		44.0	
ライフサイエンス・機器開発事業	23.2	13.0		10.3	
その他事業	8.7	(28.0)		9.0	

出所: 会社データ

注: 2026 年 7 月 10 日に 26 年 6 月期通期連結予想の下方修正が発表されたが、修正後の予想は実績とほぼ一致している。したがって、期初想定からの乖離を評価するため、実績値は期初予想との比較を記載している。

決算ハイライト

26 年 6 月期通期の売上高は前年同期比+1.6%の増収となった一方、営業利益は同▲36.0%の減益となり、本来のガイダンスを下回る着地となった。業績面ではオプティカル事業およびライフサイエンス・機器開発事業の堅調な需要が下支えとなり、後者においては具体的な進展も見られたものの、「その他」セグメントの継続的な軟調さが全体の足枷となった。

以下、事業セグメント別のハイライトを示す：

- **オプティカル事業** – 旺盛なグローバル需要を追い風に、売上高は前年同期比+15.6%の増収を達成した。製品の高い技術的複雑性と JTEC の強固な競争優位性を背景に、営業利益率は 45.0% (前年同期の 42.7%) までに上昇した。一方、顧客都合による設計変更に伴い一部納期が翌期以降へ繰り延べとなったほか、ミラー基板に用いる単結晶シリコンに予期せぬ材料欠陥が発生した。これらの逆風は不可抗力であったものの、リードタイム短縮に注力することで影響を最小限に抑え、最終的には前年同期比で増収増益を確保した。これらの一時的な要因がなければ、業績は一段と力強い着地となっていたとみられる。
- **ライフサイエンス・装置開発事業** – 売上高は前年同期比+28.9%の大幅な増収となり、営業損失は 1,400 万円縮小。
 - **ライフサイエンス**：同サブセグメントの売上高は前年同期比+51.8%と急伸し、26 年 6 月期の営業利益は 3,600 万円と黒字転換を果たした（前期は 3,800 万円の営業損失）。ベンチャー企業や研究機関向けに複数の受託開発案件を獲得し、「CELLFLOAT」や受託機器の堅調な販売が寄与した。再生医療市場の活性化や自動細胞培養装置に対する需要拡大を背景に、今後も安定した収益貢献が続く見通しである。
 - **機器開発**：売上高は前年同期比+13.2%増の 1 億 4,800 万円へと急拡大した。AI サーバー、データセンター、SiC ウェーハ市場の構造的な追い風を受け、プラズマ CVM (プラズマ化学気相加工) 装置や PAP (プラズマ援用研磨) 装置への引き合いが活発化した。導入を前提とした試作機評価案件の大幅な増加が、PAP 装置 2 台の確定受注へと結びついた。2026 年 6 月末時点の受注残高は前年比 5 倍の 5 億 4,600 万円へと急増している。これは主に、AI データサーバー向け水晶発振器の需要拡大に伴い、大手メーカーからプラズマ CVM 装置等の大型案件を受注したことによる（2 期にまたがる納品スケジュールのうち、今期は約 50～60%を売上計上予定）。また、ダイヤモンドウェーハ関連装置についても年内納品に向けた営業活動を推進中である。開発遅延と先行した研究開発費が 26 年 6 月期の利益を圧迫したものの、同セグメントは 27 年 3 月期に営業利益において損益分岐点に達し、28 年 3 月期には黒字転換を見込んでいる。
- **その他** – 主力装置である昇温脱離ガス分析 (TDS) 装置において、顧客都合によるプロジェクトの中断や延期が発生したことが、売上高・利益ともに未達となった主因である。当期の納品実績は 1 台にとどまり、セグメント売上高は前期

比で約 52%の水準まで落ち込んだ。販管費を前期比 12%削減したものの、セグメント損失は 6,800 万円を計上する結果となった。一方、27 年 3 月期に向けてはすでに 4 台の受注を確保済みであり、10～11 月の納品・売上計上によって会社計画のベースラインを達成できる確度は高いとみている。

27 年 3 月期～28 年 3 月期の業績目標を引き下げ

31 年 3 月期の目標数値および全体としての成長軌道は維持されているものの、JTEC は新たに発表した中期経営計画において、27 年 3 月期～28 年 3 月期の目標を引き下げた。当社はこの下方修正について、現実的な調整であると評価している。同社の独自技術の優位性は疑いようがないものの、最先端ソリューションの実用化においては、顧客側の導入遅延や要求仕様の変更といったリスクが常に付きまとう。また、商業化のペースを加速させるためには、強固な競争優位性を維持するための先行 R&D 投資に加え、マーケティングや販管費の継続的な投下も不可欠となる。

さらに、同社は決算期を従来の 6 月から 3 月へと変更した。通常、第 4 四半期は同社にとって好調期にあたるため、9 か月間の変則決算となる移行期の 27 年 3 月期は、見かけ上の財務数値に歪みが生じることになる。そのため、実質的な前年同期比較を可能とすべく、本分析では年換算の数値を基準として評価を行う。

JTEC 会社予想

年間 (十億円)	27 年 6 月期 ターゲット (旧)	27 年 3 月期 ガイダンス (新) (年換算)	28 年 6 月期 ターゲット (旧)	28 年 3 月期 ターゲット (新)	29 年 3 月期 ターゲット (新)	31 年 3 月期 ターゲット (変更なし)
売上高	3.20	2.62	4.00	3.40	4.20	15.00
営業利益		0.10		0.60	0.86	
営業利益率(%)		3.8		17.7	20.4	
経常利益	0.68	0.14	1.06	0.61	0.88	3.75
経常利益率(%)	21.2	5.4	26.4	18.0	20.9	25.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.45	0.08	0.71	0.40	0.58	2.50
純利益率(%)	14.1	3.1	17.7	11.7	13.8	16.7

出所: 会社データ

JTEC 会社予想 – 事業セグメント別

(十億円)	26 年 6 月期 実績	27 年 3 月期 ガイダンス (年換算)	28 年 3 月期 ターゲット	29 年 3 月期 ターゲット
売上高				
オプティカル事業	1.43	1.48	1.80	2.10
ライフサイエンス・機器開発事業	0.28	0.66	1.00	1.30
その他事業	0.24	0.49	0.60	0.80
営業利益				
オプティカル事業	0.64	0.51	-	-
ライフサイエンス・機器開発事業	(0.04)	0.04	-	-
その他事業	(0.07)	0.07	-	-

出所: 会社データ

当社の業績予想と主な前提条件

26 年 6 月期の実績および会社側からの最新ガイダンスを反映し、当社は 27 年 3 月期～28 年 3 月期の業績予想を下方修正した。

主要な前提条件は以下の通りである：

- **売上成長**：会社予想との比較において、当社の見通しは、27 年 3 月期～29 年 3 月期における最先端・超高精度ミラーおよびライフサイエンス・装置開発 製品の生産・商業化に伴う不透明感を織り込んでいる。
- **収益性**：先行投資により短期的には利益率の圧迫が続く見通しであるものの、ライフサイエンス・装置開発事業における堅調な受注は、超高精度ミラーに次ぐ「第 2 の収益の柱」として補完的な役割を果たすとみられる。また、「その他」セグメントも 27 年 3 月期～29 年 3 月期にかけて改善し、利益貢献する見通しである。さらに重要な点として、出荷数量の拡大と営業レバレッジの向上を背景に、28 年 3 月期までに利益率の回復が加速すると予想している。
- **フリーキャッシュフロー (FCF) の創出**：当社では営業利益見通しの引き下げに伴い、27 年 3 月期～28 年 3 月期の FCF 予想を下方修正した

アストリス・アドバイザリーの業績予想

年度末 (10 億円)	FY6/26	FY6/27 会社 ガイダンス	FY6/27E (旧)	FY3/27E (新)	FY6/28E (旧)	FY3/28E (新)	FY3/29E (新)
売上高	1.96	2.62	2.87	2.55	3.62	3.26	4.01
売上高成長率 (%)	+1.6	+33.8	+18.8	+30.4	+26.3	+28.0	+22.9
営業利益	0.07	0.10	0.54	0.11	0.85	0.44	0.73
営業利益率 (%)	3.7	3.8	19.0	4.3	23.5	13.5	18.3
EBITDA	0.24	-	0.76	0.32	1.10	0.72	1.07
EBITDA マージ ン (%)	12.3	-	26.5	12.7	30.5	22.0	26.8
フリーキャッシュ フロー	(0.05)	-	0.66	0.05	0.35	0.21	0.44
FCF マージン (%)	(2.5)	-	23.2	2.1	9.6	6.3	10.9
FCF コンバージ ョン (%)	-	-	124.8	43.4	41.6	45.6	58.9
FCF 利回り(%)	(0.5)	-	6.2	0.6	3.3	2.3	4.8
1 株当たり配当 金(円)	-	-	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-	-	-

出所:アストリス・アドバイザリー

注:FCF コンバージョンは FCF/税引前利益

注:27 年 3 月期の予想値は年換算ベース

サマリー

世界をリードする
X線ミラー技術の
スペシャリスト

ジェイテックコーポレーションは**特殊技術のイノベーター**で、国内外の先進の放射光施設やX線自由電子レーザー施設で使われる**カスタム設計 X線ミラー市場で世界トップの地位を確立**。グローバル市場で圧倒的なシェアを誇る同社は、最先端の放射光施設の新設・アップグレード需要と**ライフサイエンスおよび半導体セクターでの事業拡大**を原動力に、**数年にわたる高成長の実現**を目指している。

中期経営計画(27年月期～29年3月期)において、同社は売上高および利益の持続的な2桁成長を目標に掲げている。当社では、以下の要因を背景に同社が成長軌道を迎えていると見ている。

- **オプティカル**: 高精度ミラーに対するグローバルな需要拡大の継続
- **ライフサイエンス**: 再生医療市場の活性化に伴う、自動細胞培養装置への導入意欲の高まり
- **機器開発**: AIおよび半導体市場の拡大を追い風とした、プラズマ化学気相加工法(PCVM)、プラズマ援用研磨法(PAP)、触媒表面基準エッチング法(CARE)、電気化学機械研磨法(ECMP)などの装置化・商用化の進展

また、以下の長期目標も掲げている。

- 2030年の連結売上高 150 億円、経常利益 37.5 億円(経常利益率 25%)
- 半導体分野への本格的な進出

当社の予想では、同社は以下を通じて中期成長を達成するとみられる。

- オプティカル事業セグメントの主力製品であるX線ミラーを主な牽引役とする売上高と利益の2桁成長
- 競争力の高い技術と規模の経済性拡大を通じた20%以上の営業利益率維持
- ライフサイエンス、半導体向けの機械開発事業の拡大

当社予想に基づくと、同社株の27年3月期予想PERは116.6倍(予想EPS成長率は前年比+32.5%)、同FCF利回りは0.6%。

会社紹介

概要

世界の放射光施設
で使用される高精度
X線ミラーのグ
ローバル市場リー
ダー

1993 年に大阪で設立されたジェイテックコーポレーションは**特殊技術のイノベーター**で、世界の放射光施設や X 線自由電子レーザー施設で使用されるカスタム設計の X 線ミラーのグローバル市場リーダーである。同社は**技術力を事業の根幹に据え、研究開発に注力**している。

設立当初はバイオ技術セクター向け自動細胞培養装置の開発を手がけていたが、2006 年に大阪大学と独立行政法人理化学研究所（現国立研究開発法人理化学研究所）の研究成果をもとに X 線ナノ集光ミラーの事業化を開始。これが主力事業となり、**世界の高精度 X 線ミラー市場で圧倒的なシェアを獲得**するに至った。2021 年には開発、製造、販売面のシナジーによる事業拡大を視野に、昇温脱離分析装置 (TDS) メーカーの電子科学株式会社 (ESCO) を買収した。

新型コロナウイルスによるパンデミックは、ほとどの企業にとっても厳しい時期だったが、同社も例外ではなく、全世界の放射光施設がロックダウンの影響を受けたことで受注や納入に遅れが生じ、営業活動の停止を余儀なくされた。その結果、同社のキャッシュフローは 3 年連続でマイナスとなったが、それでも研究開発への投資は継続した。

2022 年 6 月期以降、(1)国内外の市場におけるパンデミック後の事業環境正常化、(2)ビーム特性、輝度、分析能力が格段に進歩した第 4 世代新施設の需要を受けた世界（特に中国）の放射線施設の新設・アップグレード計画により、同社の X 線ミラーの需要は大きく回復している。

同社は大学や公的研究機関とのネットワークを活用した最先端技術の半導体・ライフサイエンス分野での商用化を通じ、ライフサイエンス・機器開発事業の拡大を目指している

2030 年まで数年に
わたる高成長を目
指す

同社は 2027 年度 3 月期を初年度とする 3 カ年（27 年 3 月期～2029 年 3 月期）の中期経営計画を策定し、長期成長戦略「Innovation2030」で掲げる 2030 年の売上高 150 億円、経常利益 37.5 億円という長期目標達成に向けた中間目標を設定した。**高精度ミラーにおける技術優位を生かして事業を拡大し、M&A を通じて成長を加速することで、数年にわたり高成長を達成**することを目指している。

同社には 3 つの主力事業セグメントがある。

- **オプティカル事業** – 国内外の先進の放射光施設で使用されるカスタムメイドの高精度ミラーの設計・製造。
- **ライフサイエンス・機器開発事業** – 創薬スクリーニングに関連する各種細胞培養操作の自動化の開発とその再生医療分野への展開、および iPS 細胞用の各種細胞培養装置の開発・製造・販売。また、AI および半導体市場向けのプラズマ化学気相加工法 (PCVM)、プラズマ援用研磨法 (PAP)、触媒表面基準エッチング法 (CARE)、電気化学機械研磨法 (ECMP) を設計・製造
- **その他** – 昇温脱離分析装置 (TDS) の製造。

独自の技術を有する企業として 30 年以上の実績を誇る

主な沿革

年月	事項
1993 年 12 月	大阪コンピュータ工業株式会社との共同出資により設立。
1994 年 7 月	自動細胞培養装置の開発・製造・販売を開始。
2005 年 4 月	放射光施設用の高精度X線集光ミラーの事業化を開始。
2018 年 2 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2020 年 9 月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
2021 年 5 月	電子科学株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
2022 年 4 月	東京証券取引所プライム市場に株式を市場変更。
2022 年 5 月	長期成長戦略「Innovation2030」の目標を発表。
2023 年 7 月	大阪大学内に大阪大学との共同研究部門を設立。
2023 年 8 月	中期経営計画の目標を発表。
2025 年 8 月	東京証券取引所スタンダード市場に株式を市場変更。
2025 年 8 月	新中期経営計画の目標を発表。

出所: 会社データ、リフィニティブ



JGAAPに基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
売上高	1.93	1.96	2.55	3.26	4.01
売上原価	0.75	0.71	1.14	1.25	1.53
売上総利益	1.18	1.24	1.42	2.02	2.49
売上総利益率(%)	61.2	63.5	55.5	61.8	62.0
営業利益	0.11	0.07	0.11	0.44	0.73
営業利益率(%)	5.9	3.7	4.3	13.5	18.3
営業外収益	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
営業外費用	(0.02)	(0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.01)
経常利益	0.10	0.08	0.12	0.45	0.75
特別利益	0.00	0.00	-	-	-
特別損失	(0.00)	(0.00)	-	-	-
税引前当期純利益	0.10	0.09	0.12	0.45	0.75
法人税等	(0.04)	(0.03)	(0.04)	(0.15)	(0.26)
実効税率(%)	40.2	32.2	36.2	34.2	35.2
当期純利益	0.06	0.06	0.08	0.30	0.48
非支配株主に帰属する 四半期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0.06	0.06	0.08	0.30	0.48
売上高前年比伸び率 (%)	-4.2	+1.6	+30.4	+28.0	+22.9
営業利益前年比伸び率 (%)	-60.2	-36.0	+51.5	+298.4	+67.1
税引前当期純利益前年 比伸び率(%)	-64.4	-15.3	+41.9	+270.3	+65.4
当期純利益前年比伸び率 (%)	-69.8	-2.8	+32.5	+281.9	+62.8

貸借対照表 (10 億円)	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
現金・預金	0.71	0.51	0.45	0.52	0.84
棚卸資産	0.40	0.49	0.71	0.78	0.95
売掛金	0.69	0.64	0.84	1.07	1.32
その他	0.13	0.14	0.18	0.24	0.29
流動資産	1.94	1.78	2.18	2.60	3.39
有形固定資産	1.38	1.44	1.47	1.48	1.51
のれん	0.26	0.22	0.22	0.22	0.22
無形固定資産	0.27	0.23	0.26	0.27	0.30
その他の金融資産	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
その他	(0.19)	(0.10)	(0.10)	(0.10)	(0.10)
固定資産	1.75	1.83	1.90	1.92	1.98
資産合計	3.69	3.61	4.07	4.52	5.37
短期借入金	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
買掛金	0.06	0.03	0.05	0.06	0.07
その他	0.35	0.30	0.43	0.47	0.57
流動負債	0.49	0.42	0.57	0.62	0.73
長期借入金	0.37	0.30	0.22	0.14	0.07
その他長期負債	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
長期負債	0.42	0.34	0.27	0.19	0.12
株主資本	2.78	2.85	3.24	3.71	4.52
新株予約権	-	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-	-
純資産	2.78	2.85	3.24	3.71	4.52
負債・純資産合計	3.69	3.61	4.07	4.52	5.37

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザー(予想)

キャッシュフロー (10 億円)	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
税引前当期純利益	0.10	0.09	0.12	0.45	0.75
減価償却費	0.16	0.17	0.21	0.28	0.34
その他の非現金項目	0.11	(0.13)	(0.09)	(0.24)	(0.18)
運転資金の増減	(0.02)	0.04	-	-	-
法人税等支払額	(0.06)	(0.04)	(0.04)	(0.15)	(0.26)
営業活動によるキャッシュフロー	0.29	0.12	0.21	0.34	0.64
設備投資	(0.10)	(0.17)	(0.15)	(0.13)	(0.20)
買収 / 出資	-	-	-	-	-
その他の投資活動によるキャッ シュフロー	(0.00)	(0.06)	(0.03)	(0.05)	(0.04)
投資活動によるキャッシュフロー	(0.10)	(0.23)	(0.18)	(0.18)	(0.24)
配当金支払額	-	-	-	-	-
社債発行による収入(償還によ る支出)	(0.08)	(0.08)	(0.08)	(0.08)	(0.08)
株式発行による収入(自己株式 の取得による支出)	-	-	-	-	-
その他	(0.00)	(0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.01)
財務活動によるキャッシュフロー	(0.08)	(0.09)	(0.09)	(0.09)	(0.09)
為替影響	(0.00)	0.00	0.00	0.00	0.00
ネットキャッシュフロー	0.10	(0.20)	(0.07)	0.07	0.31

フリーキャッシュフロー(FCF)	0.18	(0.05)	0.05	0.21	0.44
EBITDA	0.27	0.24	0.32	0.72	1.07
EBITDA 利益率(%)	14.2	12.3	12.7	22.0	26.8
FCF マージン(%)	9.5	-2.5	2.1	6.3	10.9
FCF コンバージョン(%)	180.3	N/A	43.4	45.6	58.9
設備投資/売上高(%)	5.4	8.7	6.0	4.0	5.0
設備投資/減価償却(%)	65.3	101.0	71.4	47.2	59.2
営業 CF マージン(%)	14.9	6.1	8.1	10.3	15.9

主要指標	FY 6/25	FY 6/26	FY 3/27E	FY 3/28E	FY 3/29E
収益性	61.2	63.5	55.5	61.8	62.0
売上総利益率(%)	5.9	3.7	4.3	13.5	18.3
営業利益率(%)	3.1	3.0	3.0	9.1	12.0
当期純利益率(%)	1.7	1.6	2.0	6.9	9.8
ROA(%)	2.2	2.1	2.6	8.5	11.7
ROE(%)	3.6	2.3	3.2	11.3	15.8
ROCE(%)	2.1	1.5	2.1	7.7	11.0
ROIC(%)					
流動性	3.9	4.3	3.8	4.2	4.6
流動比率(倍)	3.1	3.1	2.6	3.0	3.3
クイック比率(倍)					
負債比率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
D/E レシオ(倍)	net	net	net	net	net
	cash	cash	cash	cash	cash
ネット D/E レシオ(倍)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
自己資本比率(倍)	23.9	14.0	29.9	145.4	359.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	10.3	9.9	13.2	50.3	81.9
PER(倍)	153.0	157.7	119.1	31.2	19.1
希薄化後 PER(倍)	154.2	158.9	119.9	31.4	19.3
DPS (円)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-
FCF 利回り(%)	2.0	(0.5)	0.6	2.2	4.7
希薄化後 FCF 利回り (%)	2.0	(0.5)	0.6	2.2	4.7
PBR(倍)	3.3	3.2	2.9	2.5	2.0
EV/売上高倍率(倍)	4.8	4.7	3.6	2.8	2.3
EV/EBITDA 倍率(倍)	33.7	38.2	28.3	12.8	8.5
EV/EBIT 倍率(倍)	80.6	125.9	83.1	20.9	12.5
EV/FCF 倍率(倍)	50.2	N/A	173.5	44.6	20.9



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていない、その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したものではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i) 本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii) 当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資: アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2026 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止